

集計表(制度・方針・体制等)

1. CSRの基本方針・情報開示／社会課題解決の取り組み

1	CSR活動のマテリアリティ設定	490	15	ESG情報の開示	504
2	CSR方針の文書化の有無	491	16	機関投資家・ESG調査機関等との対話	505
3	CSR活動の報告	492	17	中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念	506
4	CSR活動の報告:第三者の関与	493	18	相談役・顧問制度	507
5	英文の報告書	494	19	CSR調達の実施	508
6	統合報告書の発行	495	20	調達方針、労働方針、監査方針等の基準	509
7	ステークホルダー・エンゲージメント・意見交換会等の開催	496	21	CSR調達に関する調達先監査・評価	510
8	ステークホルダー・エンゲージメント・活動内容の報告	497	22	取引全般に関する基本方針	511
9	汚職・贈収賄防止	498	23	紛争鉱物の対応	512
10	ISO26000の活用	499	24	SDGs(持続可能な開発目標)をCSR活動で参考にしているか	513
11	CSR担当部署の有無	500	25	CSV(共通価値の創造)の取り組み	514
12	CSR担当役員の有無	501	26	BOPビジネスの取り組み	515
13	CSR担当役員の担当職域のうちCSR関連業務の占める比率	502	27	CSV・BOPビジネスの位置づけ	516
14	NPO・NGOとの連携	503	28	コミュニティ投資の取り組み	517
			29	プロボノ支援の取り組み	518

2. ガバナンス／法令順守／内部統制

1	企業倫理方針の文書化・公開状況	519	15	情報システムのセキュリティに関する監査:内部監査	533
2	倫理行動規定・規範・マニュアルの有無	520	16	情報システムのセキュリティに関する監査:外部監査	534
3	法令順守に関する担当部署の設置状況	521	17	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証状況	535
4	IR担当部署の設置状況	522	18	プライバシーポリシーの制定状況	536
5	内部通報・告発窓口の設置状況(社内)	523	19	リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する体制の構築	537
6	内部通報・告発窓口の設置状況(社外)	524	20	リスクマネジメント・クライシスマネジメントの基本方針の有無	538
7	内部通報・告発者の権利保護に関する規定の制定状況	525	21	リスクマネジメント・クライシスマネジメントの対応マニュアルの有無	539
8	内部通報・告発件数の開示(2016年度)	526	22	リスクマネジメント・クライシスマネジメントの責任者	540
9	公益通報者保護法ガイドラインを参考にしているか	527	23	BCM(事業継続管理)の構築	541
10	内部監査部門の有無	528	24	BCP(事業継続計画)の策定	542
11	内部統制の評価(2016年度)	529			
12	CIO(最高情報責任者)の有無	530			
13	CFO(最高財務責任者)の有無	531			
14	情報システムに関するセキュリティポリシーの有無	532			

3. ダイバーシティ・人権／ワーク・ライフ・バランス／人材活用

1	多様な人材の能力活用・登用を目的とする専任部署の有無	543	17	介護休暇	559
2	妊娠・出産・育児・介護等を理由として退職した社員の再雇用制度の有無	544	18	3歳から小学校就学前の子を持つ社員が利用できる制度	560
3	希望者の65歳までの雇用状況	545	19	残業削減の取り組み	561
4	LGBTへの対応の基本方針	546	20	ボランティア休暇制度の有無	562
5	LGBTへの取り組み	547	21	ボランティア休職制度の有無	563
6	人権尊重・差別禁止の方針	548	22	青年海外協力隊参加制度の有無	564
7	人権デューデリジェンスの取り組み	549	23	マッチング・ギフト資金支援制度の有無	565
8	ILO中核的労働基準を尊重した経営の実施	550	24	勤務形態の柔軟化に関する諸制度	566
9	特例子会社の有無	551	25	従業員のインセンティブを高めるための諸制度	567
10	能力・業績評価基準の社内公開	552	26	労働安全衛生マネジメントシステムの構築	568
11	能力・評価結果の従業員への公開	553	27	労働災害度数率の開示(2016年度)	569
12	1人当たり教育研修費用の把握	554	28	メンタルヘルス休職者数の開示(2016年度)	570
13	従業員の満足度調査の実施	555			
14	海外等での人事・評価制度	556			
15	配偶者の出産休暇制度	557			
16	看護休暇	558			

4. 消費者・取引先との対応

1 消費者(取引先)対応部署の設置状況	571	3 消費者・取引先からのクレームに対する対応マニュアルの有無	573
2 商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の設置状況	572	4 消費者・取引先からのクレームのデータベースの有無	574

5. 社会貢献活動の取り組み

1 社会貢献担当部署の設置状況	575	3 東日本大震災復興支援の取り組み	577
2 社会貢献活動支出額の開示(2014～2016年度のいずれか)	576	4 東日本大震災以外の復興支援の取り組み	578

6. 企業と政治の関わり

1 納税倫理規定の有無	579	2 政治献金・ロビー活動等支出額の開示(2014～2016年度のいずれか)	580
-------------	-----	---------------------------------------	-----

7. 環境活動の取り組み

1 環境対策担当部署の有無	581	16 環境関連法令違反の有無(2016年度)	596
2 環境担当役員の有無	582	17 環境問題を引き起こす可能性がある(あった)事故・汚染の有無(2016年度)	597
3 環境担当役員の担当職域のうち環境関連業務の占める比率	583	18 環境問題に関する苦情の有無(2016年度)	598
4 環境方針の文書化の有無	584	19 グリーン購入への取り組み状況	599
5 環境報告書:HP上での公開の有無	585	20 原材料のグリーン調達状況	600
6 環境会計の有無	586	21 環境ビジネスの取り組み	601
7 環境会計:公開状況	587	22 容器包装削減の取り組み	602
8 スコープ3の集計状況	588	23 カーボンオフセット商品等の取り組み	603
9 環境監査の実施状況	589	24 気候変動対応の取り組み	604
10 環境マネジメントシステム(EMS)の構築状況	590	25 再生可能エネルギーの導入	605
11 事業活動での大きな環境汚染の可能性	591	26 環境分野に関する中期計画	606
12 将来発生可能性がある巨額費用の準備	592	27 CO ₂ 排出量等削減への中期計画	607
13 環境影響評価(アセスメント)の取り組み内容	593	28 環境分野・中期計画作成でのパリ協定(COP21)参考	608
14 土壌・地下水等の把握状況	594	29 事業活動による生物多様性への影響	609
15 水問題の認識	595		